

鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けた将来ビジョン

～ 地域とともに発展し、将来に渡って日本を支える

スマートコンビナート「KASHIMA」の構築を目指して～

【概要版】

令和3年(2021年)3月
鹿島臨海工業地帯競争力強化会議

鹿島臨海工業地帯の概要

鹿島臨海工業地帯は、昭和36年(1961年)に策定された「鹿島臨海工業地帯造成計画(マスタープラン)」に基づき、鹿島灘沿岸の広大な土地と霞ヶ浦、北浦の豊かな水源を活かし、工業用地の造成、堀込港湾である鹿島港、道路、鉄道、工業用水道等の関連インフラの整備が計画的に進められてきました。

これらの整備進展に伴い、石油精製、石油化学、鉄鋼の基礎素材産業を中心に、171社、193工場(令和3年(2021年)2月末現在)が操業する国内有数の一大産業集積拠点として発展し、製造品出荷額等は2兆2,681億円(工業統計調査(平成30年確報値))で茨城県全体の約2割を占めます。また、令和2年度(2020年度)における地元市の財政力指数は、神栖市が県内1位、鹿嶋市が県内5位であり、当工業地帯は地元市の財政にも大きく寄与しています。



鹿島臨海工業地帯競争力強化プランの成果

近年、基礎素材産業においてはグローバル競争が激化し、国内においても事業拠点の再編・集約化が進んでおり、地域間競争も激化しています。こうした状況を踏まえ、当工業地帯が、本県経済はもとより、我が国経済を支える産業拠点として発展を続けるためには、より一層の競争力強化を図っていく必要があるとの課題認識の下、平成27年度(2015年度)に立地企業、有識者、国、県、地元市等で構成する「鹿島臨海工業地帯競争力強化検討会議」を設置し、企業と行政等関係者が連携して取り組むべき指針となる「鹿島臨海工業地帯競争力強化プラン」を策定しました。同プランにおける2つの数値目標及び31の施策の進捗状況は以下のとおりです。

■ 数値目標

項目	目標設定時	数値目標	最新の数値	状況
製造品出荷額等 (鹿嶋市及び神栖市)	2兆3,406億円 (平成26年速報値)	3兆円 (令和2年)	2兆2,681億円 (平成30年確報値)	未達
立地工場数 (鹿島臨海工業地帯)	179工場 (平成26年度)	190工場 (令和2年度)	193工場 (令和3年2月末現在)	達成

■ 31施策の進捗状況

○	△	×
12	15	4

○：概ね計画通り進捗した
△：一部計画通り進捗した
×：ほぼ進捗がみられなかった

鹿島臨海工業地帯を取り巻く状況と課題

競争力強化プランの策定後も鹿島臨海工業地帯を取り巻く状況や直面する課題は目まぐるしく変化しており、更なる競争力強化に向けては、こうした変化への確に対応することが必要です。

■ 取り巻く状況

各産業の動向	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼業における「原料市況高・鋼材市況安」 石油精製業における国内需要の減少や原油価格の変動 石油化学業における世界的な供給超過 新型コロナウイルス感染症による各産業への影響
鹿島臨海工業地帯の状況	<ul style="list-style-type: none"> 企業からのユーティリティコスト低減、インフラ整備、規制緩和等への継続検討の要望及び医療・教育体制の充実や労働者確保に対する課題感の高まり
生産設備の高経年化と作業員の高齢化	<ul style="list-style-type: none"> 生産設備の高経年化や作業員の高齢化、将来的な労働力不足への懸念 AI・IoTなどの新技術の導入等により産業保安における安全性と効率性を追求する必要性
脱炭素へ向けた社会的要求	<ul style="list-style-type: none"> 我が国における2050年までの温室効果ガス実質ゼロ化 欧州や中国の規制強化、米国の方針転換による世界的な脱炭素化の流れの加速化

■ 課題

企業の生産体制上の課題	<ul style="list-style-type: none"> グローバル競争激化や内需縮小、外需の不確実性等による事業環境悪化 生産施設・設備の高経年化や作業員の高齢化 世界的な脱炭素化の流れの加速及び我が国における2050年までの温室効果ガス実質ゼロ化
企業の生産活動を支える事業環境上の課題	<ul style="list-style-type: none"> 企業からの更なるユーティリティコスト低減や物流機能強化、生活環境の充実等への要望 人口減少や少子高齢化を背景とした労働力不足

将来ビジョン策定の趣旨・目的

厳しさを増す事業環境の中で、更なる競争力の強化に取り組んでいくため、競争力強化プランの推進期間の終期(令和2年度)にあたり、令和2年(2020年)5月に有識者、立地企業、県、地元市等から構成される鹿島臨海工業地帯競争力強化会議及びその下部組織である鹿島臨海工業地帯競争力強化検討会議を設置し、競争力強化プランの評価や今後の取組内容等について議論を重ねてきました。

これまでの議論を踏まえ、新たな指針となる「鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けた将来ビジョン」を策定し、鹿島臨海工業地帯の目指すべき方向性や短期的・中長期的に取り組むべき施策等を取りまとめました。

鹿島臨海工業地帯の将来像

地域とともに発展し、将来に渡って日本を支える スマートコンビナート「KASHIMA」の構築を目指して

生産性向上、スマート保安、脱炭素といったスマート化の積極的な取組を通じて、基礎素材産業を中心とした多様な産業集積拠点、エネルギー・食糧・基礎素材等の供給拠点として国際競争力を高めると同時に、地域とともに発展し、将来に渡って我が国を支える強いKASHIMAの構築

鹿島臨海工業地帯は、鉄鋼、石油精製・石油化学のみならず、食料・飼料、木材、物流等の多様な産業が集積しているという特徴を有しています。また、火力・太陽光・風力・バイオマス等の多くの発電所が稼働しており、首都圏のエネルギー供給拠点となっています。更に、天然ガスパイプラインの整備や鹿島港港湾区域内における洋上風力発電の建設計画、鹿島港外港埠頭地区の基地港湾指定など、将来的には水素や再生可能エネルギー等に関連した産業の拠点となることも期待されています。

このように鹿島臨海工業地帯は、産業集積拠点としての優れた事業環境に加え、エネルギーや食糧、基礎素材等の供給拠点として我が国の強靱化を図る上で高い潜在力を有しています。こうした利点を活かし、官民が一体となって取り組む体制のもと、まちづくりの視点も含めた地域による体系的な支援を基礎に、高い生産性や高付加価値化、新たなテクノロジーを活用したスマート保安や脱炭素化への適合が実現されたスマートコンビナート「KASHIMA」を構築します。これにより、国際競争力を高め、地域とともに発展し、将来に渡って我が国を支える産業集積拠点としての更なる発展を目指します。

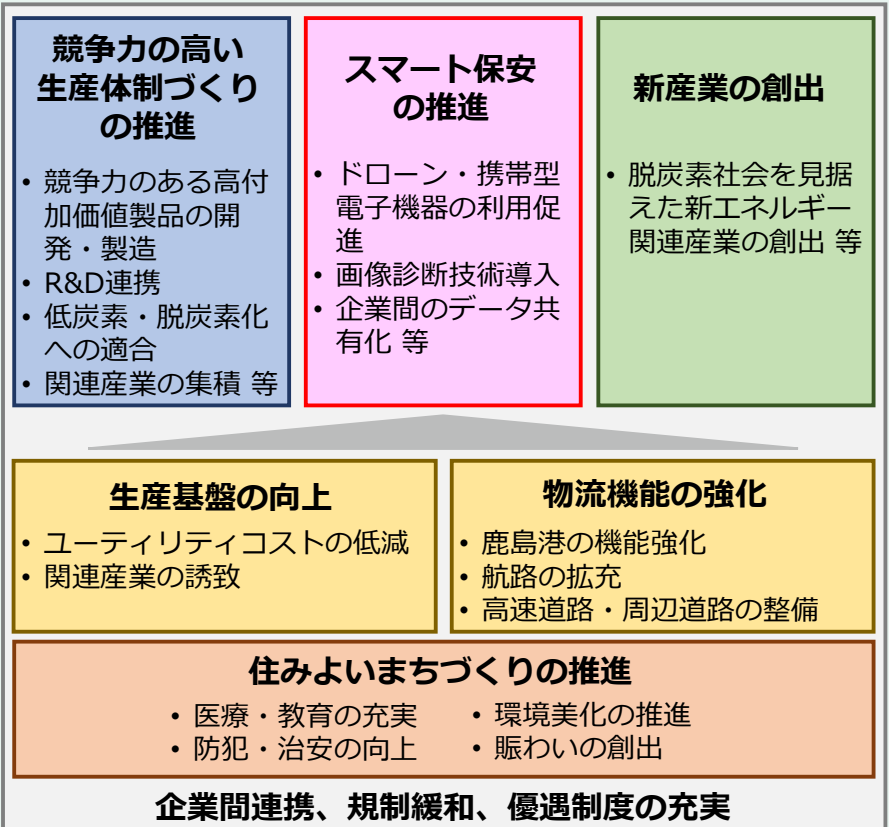
今後の取組

鹿島臨海工業地帯を取り巻く状況や競争力強化プランの進捗状況のほか、有識者、立地企業、県、地元市等から構成される各会議体での議論を踏まえ、取組の全体像のとおり、今後の取組を進めていくこととします。

具体的には、今後の鹿島臨海工業地帯の成長を牽引する取組として、「競争力の高い生産体制づくりの推進」、「スマート保安の推進」及び「新産業の創出」を3本柱として強力に推進するとともに、競争力強化の基礎となる「生産基盤の向上」及び「物流機能の強化」、工業地帯で働く人を支える「住みよいまちづくりの推進」に引き続き取り組めます。そして、これらの取組を効果的に推進するため、企業と行政が緊密に連携しながら、企業間連携、規制緩和、優遇制度の充実等に取り組むこととします。

なお、特にスマート保安や脱炭素など、全国的にも発展途上の取組については、他地域の事例も上手く活用するなど、地域間連携の視点も持って効果的に進めていきます。

取組の全体像



施策体系

将来ビジョンの実現に向けて、6つの今後の取組と対応する計25の施策を設定します。

取組	施策(※)	具体的施策
1 競争力の高い生産体制づくりの推進	1 先進的な高付加価値製品の製造拠点への転換	①競争力のある高付加価値製品の開発・製造の推進
	2 設備の生産性向上	①設備の生産性向上及び最適化の推進
	3 低炭素・脱炭素化の推進【新規】	①生産活動における低炭素・脱炭素化の推進
2 スマート保安の推進	4 設備メンテナンスの効率化【新規】	①危険箇所上空でのドローン活用推進 ②危険箇所内での非防爆携帯型電子機器利用 ③ドローン操縦者、機体の共有化検討 ④今後の定期修理に向けた検討
	5 新たなテクノロジーの導入【新規】	①画像解析、診断技術の導入検討 ②企業間でのデータ共有化技術の導入検討
	6 スマート保安人材の育成【新規】	①スマート保安の実施に必要な人材の育成・確保
3 新産業の創出	7 水素社会に向けた取組	①いばらき水素利用促進協議会と連携した水素エネルギーの継続した普及啓発 ②コンビナートで発生する副生水素の活用の検討 ③再生可能エネルギーを利用した水素製造の検討 ④新規産業の検討
	8 洋上風力発電関連産業の創出【新規】	①新規産業の検討
4 生産基盤の向上	9 工業用水の料金低減	①適切な工業用水道料金の設定 ②工水濁度の低減化
	10 下水処理の料金低減	①適切な下水道料金の設定 ②国庫補助金や企業債を活用した計画的な改築事業の実施
	11 電気料金の低減等	①電気料金低減の検討
	12 規制緩和等の検討及び要望の定期的な確認	①企業に対する規制緩和と要望の定期的な確認 ②緑地面積率等の緩和検討 ③行政手続き申請電子化の検討
	13 産業集積の促進と優遇制度の充実	①不動産取得税の課税免除の継続 ②地域未来投資促進法に基づく税制特例等の継続 ③固定資産税の課税免除の継続 ④新規立地企業への工業用水の料金減免措置の継続 ⑤地方拠点強化税制の継続 ⑥既に立地している企業の関連産業の誘致の推進、鹿島臨海工業地帯の事業環境を評価する企業の誘致の推進
	14 社員教育の共同実施	①社員教育(各社研修事業、安全教育等)の共同化の推進
	15 企業の担い手となる人材育成の推進	①企業による校内実習の見学、助言等の実施 ②地域課題を題材にした教育の実施
5 物流機能の強化	16 労働力確保への取組	①いばらき就職支援センターの活用 ②UIターン・地元定着支援強化事業の活用 ③外国人材支援センターの活用 ④労働力の確保 ⑤常陸鹿嶋地区雇用対策協議会での高校生向け企業紹介冊子の作成・配布、オンラインによる就職面接会、業界研究会の開催
	17 鹿島港の機能強化	①静穏度の確保に向けた南防波堤・中央防波堤の整備促進 ②航路水深を確保するため、維持浚渫に係る支援制度の検討及び港内への漂砂抑制対策 ③北公共埠頭、外港公共埠頭の整備促進 ④南防波堤の管理上の対策 ⑤コンテナ積卸設備の増設・充実、コンテナターミナルの自動化 ⑥外港地区の余裕水深の緩和 ⑦毒劇物等危険物の取扱保管の充実
	18 航路(コンテナ航路等)の拡充	①ポートセールスによる新規航路開設や定期航路の拡充
	19 工業地帯周辺道路等の整備	①国道51号潮来バイパスの整備促進、国道51号新神宮橋の整備促進 ②渋滞緩和のための道路整備
	20 高速道路の整備等	①東関東自動車道水戸線の潮来ICから鉾田IC間の早期整備の要望や円滑な事業促進のための調整 ②東関東自動車道水戸線の延伸
6 住みよいまちづくりの推進	21 鹿島臨海鉄道の有効活用	①発送貨物、到着貨物の誘致
	22 医療体制の強化【新規】	①神栖済生会病院新病院の早期整備 ②ICTを活用した遠隔医療ネットワークの活用 ③医師確保に向けた取組の推進 ④救急医療体制整備に向けた取組の推進 ⑤医師確保及び救急医療体制充実に向けた取組の推進 ⑥医療体制の充実に向けた検討の実施 ⑦市内医療体制の充実
	23 教育機関の充実【新規】	①神栖市と市内県立高校との包括連携協定を活用した取組、高校同士での共同の学びの推進
	24 安全・安心なまちづくりの推進	①市内待機児童ゼロの実現 ②保育施設の設置 ③不法投棄防止対策の強化及び環境保全意識向上の啓発 ④防犯カメラ及び防犯灯の設置等による防犯・治安の向上
	25 活力あるまちづくりの推進	①交流人口・定住人口の増加 ②地域資源の活用 ③公共交通関連計画に基づいた公共交通ネットワークの充実 ④若者の定住促進 ⑤大型商業施設、レジャー施設の充実 ⑥自転車に係る計画策定の検討 ⑦自転車道の整備

※【新規】は、競争力強化プランからの継続・再編ではなく、将来ビジョンにおいて新たに設定した施策。

モニタリング指標

将来ビジョンにおいては、競争力強化プランで設定していた製造品出荷額等や立地工場数といった規模拡大を目指す指標から、より各取組及び施策に適した指標へ見直しを図ります。また、各取組全体を押し量る数値目標の設定が困難なことから、モニタリング指標として設定することとします。

具体的には、今後の鹿島臨海工業地帯の成長を牽引する取組として強力に推進することとした3つの取組(競争力の高い生産体制づくりの推進、スマート保安の推進、新産業の創出)を踏まえた計5つの指標を設定します。

モニタリング指標	現在	目標
製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合	26.9%(平成30年)	維持・向上
従業員一人あたりの製造品出荷額等	1.1億円/人(平成30年)	維持・向上
スマート機器の導入企業数 【うち、防爆エリア内での非防爆機器の導入企業数】	19社【0社】(令和2年度)	向上
ドローンの導入企業数	6社(令和2年度)	向上
製造品出荷額等あたりのCO2排出量	917t-CO2/億円(平成30年)	低減

見直し時期：令和7年度末(2025年度末)

将来ビジョンは、各主体による取組の進展や社会情勢の変化等を踏まえ、全体的な体系を適切にアップデートする必要があることから、見直し時期を設定することとし、具体的には将来ビジョン策定から5年後の令和7年度末(2025年度末)とします。ただし、鹿島臨海工業地帯を取り巻く環境が目まぐるしく変化する状況を踏まえ、後述する推進体制における検討・フォローアップ等を行い、期限到来前であっても必要に応じて取組や施策の見直しや追加を実施することとします。

推進体制

具体的施策の検討・推進

将来ビジョンにおいては、各取組及び施策の実効性を確保することを目的に、具体的施策毎に設定した主体箇所が検討の進捗等を管理するものとし、その上で主体間での連携が必要な事項については、既存の会議体等を有効活用し、検討・推進を図るものとします。

特に行政と企業の連携が求められる具体的施策で、既存の会議体等がないものについては、主体箇所が中心となり、必要に応じて新たな部会等の設置を検討するものとします。

フォローアップ等

具体的施策の進捗管理等のフォローアップや、新たな施策の追加等を審議する場として、有識者、企業、行政等で構成し、県が事務局を務める会議体「鹿島臨海工業地帯競争力強化会議」及び「鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議」等を設置します。

事務局は各主体箇所から具体的施策の進捗状況等を集約し、会議で報告するとともに、企業からの規制緩和や、医療・教育を含めたまちづくり等への要望を定期的に確認し、施策への追加等、要望事項への対応について会議で検討することとします。

■ 令和3年度(2021年度)以降の会議体イメージ

	鹿島臨海工業地帯競争力強化会議【親会議】	鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議【子会議】	スマート化推進部会
委員	有識者、企業、県、地元市等	有識者、企業、県、地元市等	企業、県、地元市、消防本部
開催頻度	1回程度/年	2回程度/年	随時
目的	将来ビジョンの見直しの審議	将来ビジョンの推進管理等	スマート保安の推進
実施事項	将来ビジョンの進捗管理及び見直しに関する審議	将来ビジョンの進捗管理部会の新設・改廃の検討 取組紹介、要望集約等	スマート保安の推進に係る施策の検討

将来ビジョン全文は、茨城県政策企画部地域振興課のホームページで公開しています。
<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/jisui/kashima/plan/vision.html>

茨城県 地域振興課 将来ビジョン 検索

<お問い合わせ先> 茨城県政策企画部地域振興課 県央・鹿行担当
 〒310-8555 水戸市笠原町978番6
 TEL : 029-301-2730 FAX : 029-301-2789
 Email : chikei3@pref.ibaraki.lg.jp